

## 平成23年度

# 財団法人21あおもり産業総合支援センター事業計画

当センターは本県産業の活性化と活力ある地域づくりに寄与することを目的に広範な事業を担っているが、わが国の景気は改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつあり、本県経済も生産面に改善の動きが続いているほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれる。

このような状況下、県では平成23年度当初予算編成方針にて「雇用の創出・拡大」、「はやぶさ時代の元気創出」、「あおもり型セーフティネット」、「未来を支える人財育成と地域力再生」の4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努め、産業・雇用対策について積極的な対応を図ることとしている。

当財団としては、県と一層連携を密にしながら、本県の中小企業の中核的支援機関として、より一層の支援強化が求められている。

このため、従前にも増した効率的、効果的な事業の遂行に努めるとともに、産学官金連携のコーディネート機能の発揮を軸としながら、機能強化に努め、「あおもり型産業」の創造・育成に向けた事業展開を推進していくこととする。

## 1. 産業総合支援事業

### ・総合相談調整事業

#### (1) 業務遂行方針

企業が抱える技術・経営・市場開拓等の課題に対処するため、ワンストップサービスにより相談対応するとともに、一貫した支援を各支援機関と連携を図りながら総合的に行う。

また、プラットフォームを構築し、産業支援情報ネットワークを活用して情報の共有化を図るとともに、創業者・中小企業者のニーズに適応したサービスを提供する。

#### (2) 事業計画

##### 総合支援調整事業(平成12～)2,684千円

新事業の創出等企業からの各種相談に対し、ワンストップサービスで対処するため、相談窓口を開設し、課題を抱える企業に対し総合的な支援を行う。

##### コーディネーター設置事業(平成12～)25,125千円

ベンチャー・経営革新及び技術的知見を有するコーディネーターを設置し、課題を抱える企業への一貫支援の他、研究シーズと企業ニーズの掘り起こしから実用化・事業化までのコーディネート活動を促進させる。

## ・経営革新支援事業

### (1) 業務遂行方針

本県の中小企業において人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制の整備を図るとともに、専門家派遣等の支援事業を行い、企業の経営革新を総合的に支援する。

### (2) 事業計画

**専門家派遣事業**（平成12～）2,640千円

創業者や中小企業者が抱える経営、技術、人材、情報化等に関する問題に対して、民間の専門家を活用し、適切な診断・助言を行う。

**設備導入診断・診断事後助言事業**（平成12～）164千円

設備資金の貸付を受けようとする中小企業者を対象に、設備投資計画の妥当性等の診断を実施するとともに、設備資金の貸付を受けた企業を対象に、効率的な計画の遂行を支援するため事後の助言を実施する。

## ・情報提供事業

### (1) 業務遂行方針

県内企業に対して、創業及び経営革新に関する情報をインターネット等を通じて提供する。

### (2) 事業計画

**情報基盤整備事業**（平成12～）8,484千円

県内中小企業者に対しインターネット等を活用して情報提供するために、センター内の情報機器等の基盤整備を行う。

**情報収集提供事業**（平成12～）988千円

中小企業の経営に関する有用な情報を収集提供する。

## ・取引推進事業

### (1) 業務遂行方針

県内企業の取引拡大、推進を図るため、発注開拓を実施し取引あっせんを行うとともに、取引機会を増やすための商談会の開催及び各種調査の実施、首都圏発注開拓等による情報提供、更には県内の大規模事業等における地元企業への活用要請をする等の事業を実施する。

### (2) 事業計画

**支援体制整備円滑化事業**（平成12～）5,478千円

県内外登録企業の基本的な企業情報等の管理及びシステムの構築、整備等を行い効率的な業務の推進を図る。

**大規模事業等関連発注開拓事業**（平成12～）128千円

県内に設置される大規模施設等における地元企業等の活用要請を行う。

**窓口相談等事業**（平成12～）126千円

企業の受発注取引における苦情及び紛争についての相談及び事案解決のため、顧問弁護士を活用した助言を行う。

### **受発注情報収集提供事業**（平成12～）2,129千円

県内企業の受注機会の拡大を図るため、発注開拓を実施し取引案件の照会やあっせんを行うとともに、各種調査の実施や首都圏の広域的な情報提供等を行う。

また、県内企業の所有設備や自社製品、技術等をPRすることを目的とした「あおり企業ガイド（CD-ROM）」を作成する。

### **商談会等開催事業**（平成12～）2,182千円

県内企業の取引推進を図るため、東京都内において首都圏等の発注企業を招聘して「北東北3県合同商談会」（岩手県・秋田県との合同）を開催する。

また、県内においても県内及び東北管内等の発注企業を招聘した「青森県受発注交流商談会」を開催する。

### **下請かけこみ寺事業**（平成20～）708千円

県内の取引に関する各種相談に対し、適切なアドバイス等を行うとともに、全国各地で裁判外紛争解決手続（ADR）により、簡易・迅速な紛争解決を行う。

また、下請適正取引等推進のためのガイドラインの普及啓発等を行う。

### **戦略的ものづくり先進技術事業化支援事業**

（平成22～）500,000千円

先進的かつ高度な技術による新産業・新事業の創出を図るため基金を造成し、県内企業に助成を行う。

## ・小売商業支援事業

### （1）業務遂行方針

意欲的な中小小売商業者を対象として、時宜を得た各種情報収集・提供に重点を置いた事業を実施する。

### （2）事業計画

#### **支援体制整備事業**（平成12～）4,378千円

小売商業に関する情報及び小売商業者の経営向上に資する書籍、専門誌を収集蓄積し、閲覧に供するとともに、データベースをWebサイトにより広く発信し、小売商業者等への情報の提供を促進する。

#### **調査分析事業**（平成12～）872千円

##### ア．調査分析事業

時宜を得たテーマで、県内小売商業者の経営動向や先進的な商業事例等を調査・分析し、結果を広く公表することにより、小売商業者の経営の向上を支援する。

##### イ．「移動研究会」の開催

県内各地で小売商業者のグループや商店街を対象として「移動研究会」を開催し、商業に関する情報提供・交換等を行うことにより、当センターの支援事業利用の促進を図る。

## ・起業化支援事業

### (1) 業務遂行方針

新しい技術や独創的なアイデアを武器に、誰も手掛けていない市場を開拓していこうとする意欲と熱意のある起業家及び創造的企業（ベンチャー企業）の支援を行うことにより創造的企業の輩出及び成長を推進する。

### (2) 事業計画

**創業支援拠点運営事業**（平成18～）1,097千円

県が設置したブレインキュベーション施設「夢クリエイト工房」を活用して、創業準備のための場を提供するとともに、インキュベーション・マネジャー等がアドバイスを行うことにより、県内における創業の促進と雇用の創出を図る。

また、創業希望者や創業して間もない事業者等をサポートするために設置された「創業チャレンジクラブ」の会員に対し、セミナーや個別相談会等の支援事業を実施するとともに、創業準備の場を提供する。

## 2. 地域技術事業化支援事業

### (1) 業務遂行方針

新事業や新産業の創出を図るため、地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対して各種支援を実施する。

### (2) 事業計画

**産学官交流推進事業**（平成12～）1,502千円

企業、大学等及び試験研究機関と連携し、研究課題の発掘・育成、共同研究・事業化等の促進を図る。

**研究開発促進事業**（平成12～）

産学官による国等の提案公募型研究開発事業について、当センターが管理法人となって国等へ提案申請するほか、研究開発事業終了後のフォローアップ等を行う。

**ビジネスインキュベート事業**（平成12～）3,000千円

先進的・独創的な中小企業の製品の展示・PRとビジネスプランの発表を県外で開催し、商談相手先、投資会社、事業提携会社等とのマッチングを推進する。

**あおもりクリエイトファンド連携事業**（平成19～）

ファンドを運営する無限責任組合員と連携し、投資対象企業の掘り起こしのための情報交換を定期的を実施する。

**グローバル産業創出・集積支援プロジェクト事業**

（平成17～）6,083千円

地域連携マネージャーを配置し、県内はもとより、岩手県及び秋田県を含んだ北東北三県の産産、産学マッチングを促進し、医療・福祉機器関連産業分野の産業集積の形成及び活性化を図る。

**創業・起業支援人材育成事業**（平成22～）28,192千円

インキュベーション・マネジャー（IM）を設置（雇用）するとともに県内支援機関の職員等を対象にIM養成研修及びOJTによる創

業・起業の支援活動を実施することにより、IMの育成と創業・起業の促進を図る。

#### **医工等連携ライフィノベーション促進事業（新規）**

2,948千円

産学連携や企業間連携による本県の優位性を生かした医療福祉機器開発に向けた研究開発支援と人材の育成を推進する。

#### **あおもり産学官金連携加速化事業（新規）** 14,214千円

産産・産学の連携体づくりから事業化までのプロセスを一貫支援する人材を配置するとともに、事業構想の構築支援、情報発信支援等を実施する。

#### **県産機能性素材データベース構築普及事業（新規）**

4,530千円

企業の研究開発の促進を図るため県内の大学と連携し、県産機能性素材のデータベースを構築するとともに、パンフレットの作成、展示会での出展・情報提供を実施する。

#### **課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業（新規）** 99,668千円

医療現場からのニーズが高く、課題解決に資する研究課題（医療機器の開発・改良）について、地域の特色あるものづくり技術を有する中小企業等と、それらの課題を有する医療機関や研究機関が連携した「医工連携」により、臨床評価から実用化まで一貫した取り組みをする。

### **3．あおもり元気企業チャレンジ助成事業**

#### **（1）業務遂行方針**

あおもり元気企業チャレンジ基金の運用益により創業又は中小企業等が行う地域活性化のための事業に対し助成を行う。

#### **（2）事業計画**（平成19～）107,788千円

創業や経営の革新を行おうとする中小企業者等に対し、新商品・新技術開発から販路開拓等までの幅広い分野を対象とした助成を行う。

ア．中小企業者等

・助成額 500万円以内

・助成割合 1/2以内（雇用創出が伴う場合は2/3以内）

イ．産業支援機関等

・助成額 100万円以内

・助成割合 10/10以内

### **4．設備貸与事業**

#### **（1）業務遂行方針**

創業者及び経営基盤の強化を図る小規模企業者等に対し、機械設備の割賦・リースを行い、県内産業の振興に資するものである。

割賦損料率及びリース料率については、社会経済情勢等を見極めながら低利に設定している。

また、貸与先企業に対しては、経営相談、情報提供等事後訪問により、きめ細かな支援を行うものである。

## (2) 事業計画 (平成12~)

### 事業規模 (単位：千円)

年度 区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額
割 賦	480,000	480,000
リ ー ス	220,000	220,000
合 計	700,000	700,000

### 資金調達計画 (単位：千円)

年度 区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額
青 森 県	350,000	350,000
金 融 機 関	350,000	350,000
合 計	700,000	700,000

### 割賦損料率及びリース料率

区 分		平成23年度当初料率	平成22年度当初料率
		設備貸与事業及び 機械類貸与事業	設備貸与事業及び 機械類貸与事業
割 賦 損 料 率		2.10% (2.50%)	2.10% (2.50%)
リ ー ス 料 率 (月 額)	3年	2.970% (2.990%)	2.970% (2.990%)
	4年	2.275% (2.296%)	2.275% (2.296%)
	5年	1.853% (1.872%)	1.853% (1.872%)
	6年	1.576% (1.595%)	1.576% (1.595%)
	7年	1.373% (1.392%)	1.373% (1.392%)

( ) 内の数字は連帯保証人が代表者のみの場合

## 5 . 機械類貸与事業

### (1) 業務遂行方針

設備貸与事業を補完し、創業者、経営基盤の強化を図る中小企業及び組合に対し、機械設備の割賦・リースを行い、県内産業の振興に資するものである。

割賦損料率及びリース料率については、社会経済情勢等を見極めながら低利に設定している。

なお、雇用の拡大に資するため、雇用創出フロンティア枠を創設し、常用従業員2名以上(新規学卒者等は1名以上)雇用する場合の料率を引き下げる。

また、貸与先企業に対しては、経営相談、情報提供等事後訪問により、きめ細かな支援を行うものである。

## (2) 事業計画 (平成12~)

### 事業規模 (単位: 千円)

年度 区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額
割 賦 (うち雇用枠)	300,000 (60,000)	300,000
リ ー ス (うち雇用枠)	200,000 (40,000)	200,000
合 計 (うち雇用枠)	500,000 (100,000)	500,000

### 資金調達計画 (単位: 千円)

年度 区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額
青 森 県	500,000	500,000
合 計	500,000	500,000

### 割賦損料率及びリース料率

通常枠は設備貸与事業に同じ。

雇用創出フロンティア枠は下記のとおり。

区 分		平成23年度当初料率
割賦・リース別		
割 賦 損 料 率		1.50% (1.90%)
リ ー ス 料 率 (月 額)	3年	2.934% (2.955%)
	4年	2.240% (2.261%)
	5年	1.818% (1.837%)
	6年	1.541% (1.562%)
	7年	1.343% (1.362%)

( ) 内の数字は連帯保証人が代表者のみの場合

### 中小企業者等向け金融制度PR強化事業

(平成22~) 4,166千円

青森県からの委託により、制度普及推進員を雇用し、創業者及び誘致企業等を対象に企業訪問を実施し、県の特別保証融資制度及び貸与制度の利用促進を図る。

## 6. 設備資金貸付事業

### (1) 業務遂行方針

創業者及び経営基盤の強化を図る小規模企業者等に対し、機械設備の設備資金を無利息で貸付し、県内産業の振興に資するものである。

また、貸付先企業に対しては、経営相談、情報提供等事後訪問により、きめ細かな支援を行うものである。

## (2) 事業計画 (平成12~)

### 事業規模 (単位: 千円)

年度 区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額
貸付額	200,000	200,000
合計	200,000	200,000

### 資金調達計画 (単位: 千円)

年度 区分	平成23年度 当初予算額	平成22年度 当初予算額
青森県	200,000	200,000
合計	200,000	200,000

## 7. 債務保証事業

### (1) 業務遂行方針

高度技術(研究開発・製品開発)を行う旧青森テクノポリス地域の企業に対し、金融機関から低利率で必要資金の融資を受けた場合に、その債務を保証し、技術の高度化を促進する。(平成14年度以降、新規の債務保証は行っていない。)

### (2) 事業計画 (平成12~) 100千円

債務保証をした企業において、平成18年度に代位弁済を履行したため回収業務を行う。(管理企業1社)

## 8. 創造的企業創出支援事業

### (1) 業務遂行方針

新規性を有する技術・ノウハウの研究開発及びその成果の事業化を目指す中小企業者又は創業しようとする者等の自己資本の充実を図るため実施した投資並びに債務保証先について、求償権の回収を行う。

### (2) 事業計画 (平成12~) 38千円

求償権の回収について、ベンチャーキャピタルと連携して適切な回収業務を行う。(管理企業2社)

## 9. クリスタルバレイ等保証事業

### ・クリスタルバレイ関連産業振興事業

#### (1) 業務遂行方針

青森県のクリスタルバレイ構想の一環として、クリスタルバレイ構想地域(六ヶ所村)及びその他県内に立地する液晶関連企業その他のフラットパネルディスプレイ関連企業の起業や新事業創出等の支援を行うため、クリスタルバレイ関連産業振興基金を造成し、この基金による債務保証を通じて投資の円滑化を図りクリスタルバレイ産業の集

積を促進する。

**(2) 事業計画** (平成16~) 161,955千円

クリスタルバレイ構想地域(六ヶ所村)に立地した東北デバイス㈱に対して、平成18年度にクリスタルバレイ関連企業として債務保証(再保証)を行ったものの民事再生手続き中であることから、適切に事後管理に努める。

なお、平成23年度にクリスタルバレイ関連産業振興基金から代位弁済を履行し、求償権の回収については金融機関と連携して適切に回収業務を行う。

・ **コミュニティビジネス等創業資金支援事業**

**(1) 業務遂行方針**

地域の活性化や雇用創出、ニュービジネスの創出等に資するため、地域のニーズや課題に対応し、事業を通じて地域に貢献しようとするコミュニティビジネス(CB)等へ事業資金を融資した金融機関に対する損失補償に備えるための基金を管理する(CB等への融資制度は平成19年度で終了)。

**(2) 事業計画** (平成16~)

平成16~19年度において、CB等へ事業資金を融資した金融機関に対する損失補償に備えるため、事後管理を行う。

**10. ビジネスサポートセンター運営事業**

**(1) 業務遂行方針**

本県中小企業が首都圏で戦略的な企業活動を行うための活動拠点として、東京八重洲口に「青森県ビジネスサポートセンター」を設置し、共同オフィス等の各種施設の提供や販路開拓・情報交流事業等を通じ本県中小企業の「首都圏での活動」を支援するとともに、大連市を中心とした中国東北地区で戦略的な企業活動を行うための活動拠点である「大連ビジネスサポートセンター」を管理する。

**(2) 事業計画**

・ **青森県ビジネスサポートセンター**

**共同オフィス提供事業** (平成12~) 25,088千円

首都圏での本県企業の活動拠点として、県内企業に長期貸しブース等の各施設を提供することにより、企業活動を支援する。

平成23年度から新規入居企業を対象に、長期ブース利用企業の割引制度を導入し、利用企業の促進を図る。

ア. 長期・短期貸しブースの貸出

イ. 商談室、会議室等の貸出

**首都圏進出企業等受発注仲介・情報収集提供事業**

(平成12~) 954千円

ア. 首都圏の発注企業を対象とした発注ニーズ調査から発注開拓を実施して県内企業の取引推進を図る。

イ．アドバイザーを配置し、首都圏における発注開拓と受注企業へのあっせん活動を行う。

ウ．県内企業のニーズ等に対応し情報収集を行い、HP等を通じ首都圏情報を提供する。

**情報交換交流事業**（平成12～）689千円

既進出企業等を対象に、ビジネス支援のための研修会等を開催し、首都圏進出企業の首都圏での営業活動や人的なネットワークづくりを支援する。

**首都圏進出サポート事業（新規）**1,337千円

県内中小企業の首都圏への進出、販路開拓を支援するため、アドバイザーを配置するとともに、専門家のアドバイスを受けて商品を改良するための経費の一部助成、取引先とのマッチングの場を提供するビジネスマッチングの開催等を行う。

・ **大連ビジネスサポートセンター**（平成17～）2,997千円

県内企業や個人事業者が商談等を行うビジネスサポートセンターの管理を行う。

## 1.1. 中心市街地商業活性化推進事業

### (1) 業務遂行方針

中小商業を取り巻く環境変化に対応し、その活性化を図ることにより、本県経済の安定的な発展を促すため、商工会、商工会議所等が行う中小商業の活性化に寄与する事業活動に対して経費を助成する。

### (2) 事業計画

（平成12～）7,000千円

中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会、商工会議所等が行う、中心市街地における中小商業の活性化に寄与する事業活動に対して、経費を助成する。

なお、当事業基金残額の10億円については、平成23年8月末に県に全額償還することとしており、今年度で事業完了するものである。

#### 【助成対象事業】

ア．商業関係者、地域住民等の合意を形成するための事業

イ．商業集積の魅力を高めるために必要な業種・業態の適正配置を図る事業

ウ．複数の商店街の活性化のための広域的な商店街活動事業

エ．商業の活性化に向けた事業設計・調査・システム開発事業

## 1.2. 中小企業再生支援協議会事業

### (1) 業務遂行方針

経営環境の悪化しつつある青森県内の中小企業に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、地域の関係機関や外部専門家等が連携して、きめ細かに中小企業が取り組む事業再生を支援することにより、地域経済において大きな役割を果

たす中小企業の活力の再生を図る。

**(2) 事業計画** (平成15～) 81,005千円

専門的知識を有する統括責任者・副統括責任者を配置し、事業再生に意欲を持つ青森県内の中小企業者及び金融機関等からの申し出により、幅広く誠実に対応する。

中小企業者等の個別相談で把握した内容に基づき、課題の解決に向けた適切な助言、支援施策・支援機関の紹介を行う。

また、再生計画策定支援を行うことが適当であると判断した場合には、外部専門家を活用しつつ、主要債権者等との連携を図りながら具体的で実現可能な再生計画の策定支援を行う。

さらに、主要債権者と連携の上、外部専門家の協力を得て、再生計画策定支援が完了した後の相談企業の計画達成状況等について、モニタリングを行う。

## 13. 若年者就職支援事業

**(1) 業務遂行方針**

ジョブカフェあおもり内において、若年失業者やフリーター等の若者を広く対象に、安定した雇用に結びつけることや若年労働者の早期離職を防止するために、雇用対策関連事業(就職支援ガイダンス・企業説明会の開催、若年者に対する職場実習の実施、フリーター・年長フリーター等支援セミナーの開催等)を行う。

**(2) 事業計画** (平成16～) 38,474千円

若年者の職場定着を図るため、採用内定者及び若年労働者に対する講習会や、若年者が地域の事業所に関する理解を深めるため、就職支援ガイダンス・企業説明会を開催し、実務能力の向上を図るため職場実習を実施する。

また、各種セミナーを開催し、職業適性診断を実施する。

## 14. 中小企業若年者雇用環境整備推進事業

**(1) 業務遂行方針**

地域中小企業の特長や実情に通じたコーディネーターを中心として、新卒者やフリーター等の若年者の雇用に意欲的な中小企業等の開拓や雇い入れの体制整備等を行い、若年者の雇用の確保を図るために、環境整備事業を行うものである。

**(2) 事業計画** (昨年度事業と組替) 18,592千円

2名の「企業開拓推進員」を雇用し、中小企業団体や教育団体等のネットワークを構築し、研修事業、情報発信事業、交流事業、定着支援事業、コンサルティングなどの事業を実施する。

## 15. ジョブカフェあおもり推進事業

### (1) 業務遂行方針

若年者を巡る厳しい雇用情勢の下、若年人材の育成を図るため、学生・生徒、フリーター、若年求職者等に対し、カウンセリングから研修等までの一貫した就職支援・人材育成サービス等をきめ細かく提供する事業を実施する。

### (2) 事業計画

**ジョブカフェあおもり運営事業**（平成16～）19,426千円

若年者就職支援を推進するために設置されたジョブカフェあおもりの運営を行う。

**ジョブカフェあおもり推進事業**（平成16～）70,530千円

若年者就職支援のため、カウンセリング等事業を行う。

**学卒未就職者早期就職支援事業（新規）**212,336千円

新規学卒者等の早期就職を支援するため、10名の「早期就職サポーター等」を雇用し、3か月間の座学研修及び企業での実務研修を行なうことで社会人としてのスキルアップ等を図ることにより学卒未就職者の早期就職を支援する。

**若年者就職・定着促進支援事業（新規）**20,847千円

高校生及び保護者向けの就労意識形成のためのハンドブックの作成及びセミナー・企業見学会を開催し、就業・定着促進を支援する。

4名の「定着促進コーディネーター」を雇用し、高校生のインターシップを受け入れる企業を集中的に開拓し、情報発信事業を行なう。

## 16. オーダーメイド型貸工場モデル事業

### (1) 業務遂行方針

むつ小川原開発地区にフラットパネルディスプレイに関連した産業の集積を目指すクリスタルバレイ構想を推進するため、平成13年度に当該地区にモデル工場として建設した、オーダーメイド型貸工場の賃貸の管理運営に努める。

### (2) 事業計画

（平成13～）1,157,513千円

相和物産（株）と入居に係る覚書を取り交わしたが、本年5月中旬を目途に新たな合弁会社等の入居企業と賃貸借契約を締結することとし、今後20年間の償還管理を行う。